震災バネに業界基盤を強化

LPガス協会「福島宣言」

針路明示し決意表明

LPガス協会（川本宣彦会長）は11月16日、復興支援を兼ね福島市・福島ビューホテルで開いた第5回常任理事会で「福島宣言」を発表した。「災害時に必要なLPガスを安定供給する責務を果たす」など5項目の徹底推進と、業界の役割や社会的責務の負託に応える姿勢を宣言したもの。宣言の骨子は①災害時に必要なLPガスを安定供給する責務を果たす②災害時の情報収集体制を整備する③LPG車の一層の普及に努める④災害に強いLPガスに向けた保安面での検討を進める⑤発電や節電への対応と再生可能エネルギーとの共存とその活用。避難所などでのLPガスの常態使用と併せ、ガソリン不足のなか東日本大震災で活躍したLPG車やGHP、エネファームの普及、太陽光発電システム、太陽熱利用機器との共存など、大震災での経験を踏まえ将来に向けLPガス業界が進むべき方向性も示している。業界の決意を集約した「福島宣言」の全文を紹介する。

会見する川本宣彦会長（中央）らLPガス協会首脳。業界の方向性を宣言した

福島宣言

ＬＰガス業界の社会的責務

1．災害時に必要なＬＰガスを安定供給する責務を果たします
（1）災害バルク等の普及
（2）中核充填所の整備

2．震災の情報収集体制を整備します

3．ＬＰＧ車の一層の普及に努めます

4．災害に強いＬＰガスとするため保安面での検討を進めます

5．発電や節電への対応と再生可能エネルギーの活用を進めます
（1）ＬＰガスによる電力供給
（2）再生可能エネルギーの普及促進と燃料転換

福島県福島市　福島ビューホテル
平成23年11月16日　ＬＰガス協会

福島宣言―LPガス業界の社会的責務―

「東日本大震災」は、これまでに経験したことのない災害だった。大震災で亡くなった方々に心よりお悔やみを申し上げるとともに、被害を受けた方々には、改めてお見舞い申し上げたい。

特にここ福島県においては、原子力発電事故というこれまでの安全神話を打ち砕く前代未聞の事故を経験し、わが国はもとより、全世界にいろいろな警鐘を鳴らし続けている。

今後は、この経験を生かして、災害時に活用できるエネルギーとして、お客さまとの信頼関係のもと、LPガスの安定供給、被災された方々への支援と復興を積極的に行っていくことが、業界の社会的責務であると考える。これらを踏まえ、社団法人エルピーガス協会は、平時の対応はもちろんのこと、災害時も想定して社会的役割と責任を担っていくため、以下のことを行うべく宣言する。

被災者支援　復旧・復興に全力

LPガスは災害に強いということこれまでの定説を今回も証明できたのか。ただこのような大震災という自然の脅威のなかでは、その力は微々たるものであったかも知れない。わが業界においては、災害に強いと自負する半面、自然の脅威には畏敬の念を持って従わざるを得ない場面もあった。

しかし、LPガス業界はできる限り被災地に対し支援を行った。そしてその復旧活動においては、地元LPガス事業者はもちろんのこと、全国のLPガス事業者が一堂に会し支援を行った。これは生活に密着するエネルギーであるLPガスの販売をなりわいとしている当業界の社会的責務であると考える。

業界関係者においては、災害発生直後から保安を確保するため、被災地のお客さまのところへ駆けつけ、点検をしてすぐにガスが使えるように整備した。

また、避難所にはいち早くLPガスを提供し、炊き出しやお湯を供給した。

さらに、仮設住宅の建設に当たっては、避難された方々の生活に欠かせないLPガスの供給を積極的に行った。

このように、われわれLPガス業界は、被災された地域の事業者はもとより、全国のLPガス事業者が一致団結して、この歴史に例を見ない大災害に立ち向かったのである。

必要なエネ　災害時も安定供給

中核充填所や機器・LPG車　整備・普及を推進

1、災害時に必要なLPガスを安定供給する責務を果たす

（1）災害バルク等の普及

災害時に避難された方々を収容する施設（学校、公民館など）や緊急時に対応する必要がある施設（病院、給食センターなど）に日頃からLPガスを供給する体制（災害バルク、燃料電池、LPガス発電設備、GHPなどの設備の常設）を整備することにより、災害時に必要なエネルギーを安定的に供給する。

また、上記施設を所有する市町村など地方公共団体や関係機関に上記設備の導入を働きかけることとする。

（2）中核充填所の整備

そして、震災時においてはLPガスの安定供給を確保するとともに、災害情報の収集・発信をする中核地点として、地域における重要な役割を担うLPガス充填所の整備を行う。

また、被災地域へのLPガスを確保するため、輸送路の確保、緊急車両の指定、保安確保のための点検車両などを優先的に整備する。

2、震災時の情報収集体制の整備

今回の震災において、中央と地元とのLPガスに関する被災情報の収集、発信や国・県などの地方公共団体との連絡、LPガス業界内部の連絡体制が十分に機能したとは言い難いことから、今後は関係方面と協議して、県協会および各支部と、県や市町村が結ぶ防災協定などの内容を見直すとともに、実効ある協定とすべく関係者と協議する。

また、中央と地元との被災情報の収集、発信や関係者への連絡体制の整備を行う。

3、LPG車の一層の普及に努める

今回の大震災において、ガソリンなどの流通が滞り、被災地で混乱が生じた。その一方、LPG車が被災地において活躍した。

これは、LPガススタンドに軒下在庫があり、災害時のLPガス供給が可能となったことによるものだが、このような経験を踏まえ、販売事業者が被災後の保安点検などを行う際の自動車として、LPG車を活用することや、市町村などの公的機関が使う災害時の緊急車両などにもLPG車を採用するよう導入を進める。

今回の震災復興において、LPガスの供給とともに、LPG車が活躍した実績を踏まえ、引き続き積極的な普及運動を展開する。

4、災害に強いLPガスとするため保安面での検討を進める

今後の防災に鑑み、保安面での強化を図るため各種対策について検討を行っていく。

例えば、ボンベなどの転倒防止を強化するため、二重鎖がけを励行することや、ガス放出防止器の積極的な設置の必要性など、ボンベの安全対策、残ガスへの対応など2次災害防止に向け適切な対策を検討する。

また、災害時の法制面の対策や整備（LPガス法や高圧ガス保安法における特定措置など）についても検討を行う。

5、発電や節電への対応と再生可能エネルギーの活用を進める

（1）LPガスによる発電

分散型エネルギーであるLPガスは、戸別の軒下在庫により緊急時には当座のガスが確保される。熱源としてのLPガスの供給のほか、「エネファーム」の積極的な導入により、電力の供給も可能となるため、その普及に努力する。

また、LPガス発電機などの導入による停電対策や、GHPの普及による冷暖房設備の常設など、発電や節電に対応できる方策を進める。

（2）再生可能エネルギーの普及促進と燃料転換

太陽光発電とエネファームの組み合わせ、太陽熱給湯器とエコジョーズとの組み合わせなど、再生可能エネルギーとの共存を図ることにより、災害時でもガスや電気などの供給が可能となるような体制整備を図る。

また、同時に、石油系のエネルギーからLPガスへの燃料転換を促進し、CO_2の排出抑制による温暖化対策にも貢献していく。

新しい幸せを、わかすこと。
NORITZ

エコ＊
リラ＊
キレイ

住宅用太陽光発電システム
PVMDシリーズ

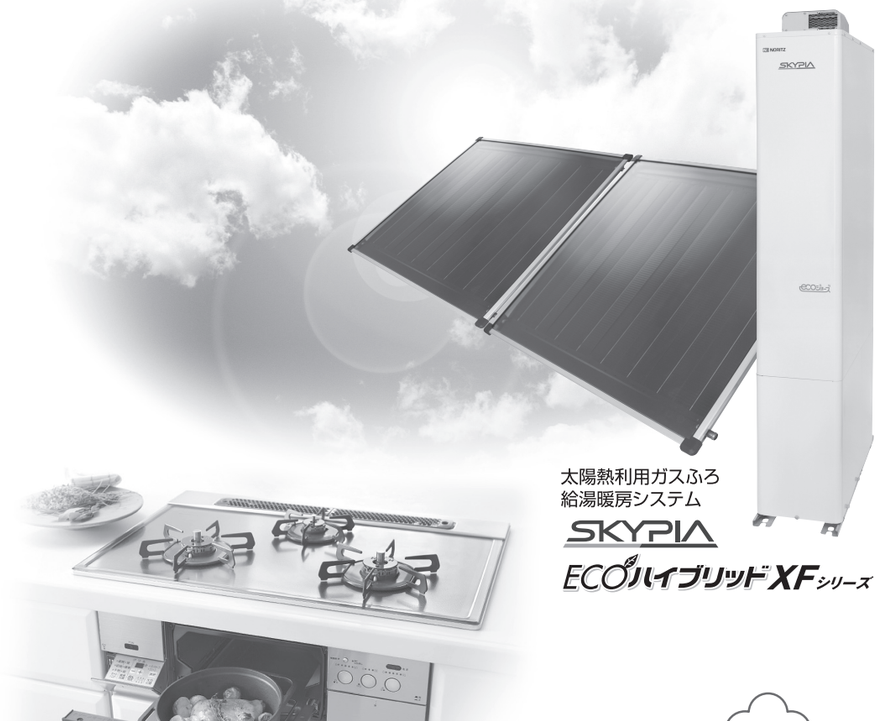
高効率ガス給湯器
ecoジョーズ

「エコ＊リラ＊キレイ」。
それは、私たちノーリツグループが
お客さまに約束する幸せな暮しの三原色。

地球にやさしい暮しをあたりまえにする“エコ”。
住まいをまるごと居心地よくする“リラ”。
心身ともに美しく、健やかにする“キレイ”。

そのすべてを輝かせること。
それが、私たちの掲げる新しい目標です。

ecorelakirei.com



太陽熱利用ガスふろ
給湯暖房システム
SKYPIA
ECOハイブリッドXFシリーズ

ガスビルトインコンロ
S-Blink duo

株式会社ノーリツ　本　社　〒650-0033　神戸市中央区江戸町93（栄光ビル）●商品についてのご質問、お問い合わせは…ノーリツコンタクトセンター　電話料金無料　0120-911-026　http://www.noritz.co.jp
ECO FIRST　環境省が認証した業界初のエコ・ファースト企業です。